別紙様式第１号

財産処分承認申請書

番 　　号

年　月　日

公益社団法人中央畜産会

　　会長 殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　（所属協議会名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（貸付主体名）　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（取組主体名）　　印

　○○年度畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（機械導入事業）により取得した（又は効用の増加した）財産について、公益社団法人中央畜産会畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業基金管理業務方法書第20条の４の規定に基づき、下記のとおり処分したいので、機械導入事業により取得した財産の処分の取扱い１の（１）の規定により、承認申請します。

記

１ 処分の理由及び今後の利用方法等

　（１）処分を行う理由

　（２）今後の利用方法（処分区分）

（（注）今後の利用方法等、具体的に記述すること。）

２ 処分の対象財産

　（１）取組主体等（転貸の場合は取組主体名を記載）

　（２）導入方式：（購入方式、リース方式（直貸）・（転貸）から該当するものを記載）

　（３）財産の名称、所在、型式、数量

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 名称 | 所在 | 形式 | 数量 |
|  |  |  |  |

（購入方式の場合は別記様式第３号－別紙２　申請内容、リース方式の場合は別記様式第４号－別紙２　申請内容に準じて記載）

　（４）機械価格、補助金額

　（５）事業参加承認日、文書番号

　（６）耐用年数（処分制限期間）：○年

　（７）経過年数：○年○ヶ月

　（８）現状の写真（添付）

３ 処分予定年月日

４ その他参考資料　※申請時に実際に添付する書面のみを記載すること

　（注１）財産処分により収益が見込まれる場合には、収益の内容がわかる資料を添付すること

　（注２）処分区分の欄に掲げる「目的外使用」、「補助事業を中止する場合」で、損失補償金を受ける場合には、次の資料を添付すること

　　　　①補償契約書等の写し

　　　　②取り壊し等の工事概要、事業費（予定）

　（注３）処分区分の欄に掲げる「譲渡」、「無償」で備考欄を適用する場合には、次の資料を添付すること

　　ア　購入方式の場合

　　　①クラスター計画、同計画が県知事に認定されたことを証する書面

　　　②譲渡先の別記様式第３号－別紙２　申請内容

　　　③譲渡先の定款（法人の場合）

　　　④譲渡先の認定農業者の認定書面（写し）（該当する場合のみ）

　　　⑤譲渡先の農業環境規範に基づく点検シート（写し）（該当する場合のみ）

　　　⑥譲渡先の配合飼料価格安定制度に係る当該年度分の数量契約（写し）（該当する場合のみ）

　　　⑦譲渡先の登記事項証明書（写し）（法人の場合）

　　　⑧譲渡先への経営委譲（継承）を証する書面（写し）

⑨財産管理台帳（写し）

　　　⑩その他、必要な書類

　　イ　リース方式（直貸）の場合

　　　①クラスター計画、同計画が県知事に認定されたことを証する書面

　　　②譲渡先の別記様式第４号－別紙２　申請内容

　　　③譲渡先の定款（法人の場合）

　　　④譲渡先の認定農業者の認定書面（写し）（該当する場合のみ）

　　　⑤譲渡先の農業環境規範に基づく点検シート（写し）（該当する場合のみ）

　　　⑥譲渡先の配合飼料価格安定制度に係る当該年度分の数量契約（写し）（該当する場合のみ）

　　　⑦譲渡先の登記事項証明書（写し）（法人の場合）

　　　⑧譲渡先への経営委譲（継承）を証する書面（写し）

　　　⑨リース契約書、借受書（写し）

　　　⑩その他、必要な書類

　　ウ　リース方式（転貸）の場合

　　　①クラスター計画、同計画が県知事に認定されたことを証する書面

　　　②譲渡先の別記様式第４号－別紙２　申請内容

　　　③譲渡先の定款（法人の場合）

　　　④譲渡先の認定農業者の認定書面（写し）（該当する場合のみ）

　　　⑤譲渡先の農業環境規範に基づく点検シート（写し）（該当する場合のみ）

　　　⑥譲渡先の配合飼料価格安定制度に係る当該年度分の数量契約（写し）（該当する場合のみ）

　　　⑦譲渡先の登記事項証明書（写し）（法人の場合）

　　　⑧譲渡先への経営委譲（継承）を証する書面（写し）

　　　⑨リース契約書、借受書（写し）

　　　⑩その他、必要な書類

別紙様式第２号

災害報告書

番 　　号

年　月　日

公益社団法人中央畜産会

　　会長 殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　（所属協議会名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（貸付主体名）　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（取組主体名）　　印

　○○年度畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（機械導入事業）により取得した（又は効用の増加した）補助対象財産（以下、「機械装置等」という。）が、災害（例 ○○地震）により被災し、補助事業等の継続が困難となったので、報告いたします。

　なお、貴会から、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）に基づく指示があった場合には、その指示に従います。

記

１ 機械装置等の概要

（１）事業参加承認日、文書番号

（２）取組主体等（転貸の場合は取組主体名を記載）

（３）導入方式：（購入方式、リース方式（直貸）・（転貸）から該当するものを記載）

（４）機械装置等の名称、所在、型式、数量

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 名称 | 所在 | 形式 | 数量 |
|  |  |  |  |

　（購入方式の場合は別記様式第３号－別紙２　申請内容、リース方式の場合は別記様式第４号－別紙２　申請内容に準じて記載）

（５）機械装置等の設置場所

（６）機械価格、補助金額

（７）耐用年数（処分制限期間）：○年

（８）経過年数：○年○ヶ月

２ 災害の概要

（１）被災の原因

　　　年　月 日（○○地震による被災）（○○気象台調べ ○○時○○分）

（２）被災の程度

　　施設等の破損（建物の○○が○○） 被害見積価格

　　機械装置等の復旧が不可能との判断した理由等

（３）被災機械装置の収支等

　　機械装置等の取り壊し等の概算経費

　　処分に係る収益等の見込額（損失補償金を含む。）

３ その他

　[添付資料]

　　１　財産管理台帳（写し）（該当する場合）

　　２　被害状況の写真など

　　 ３　その他、必要な書類